

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 一杉 逸朗

TEL 054-261-3131

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	232,218	△5.2	19,958	△69.3	13,012	△62.5
20年3月期	245,099	8.2	65,110	△10.4	34,758	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18.64	18.63	1.9	0.2	8.5
20年3月期	49.25	49.25	4.7	0.7	26.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △447百万円 20年3月期 △437百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	9,114,742	652,515	6.9	909.15	14.12
20年3月期	9,098,425	717,391	7.7	1,003.78	14.70

(参考) 自己資本 21年3月期 634,566百万円 20年3月期 700,783百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	25,235	6,144	△9,648	137,295
20年3月期	158,198	△150,808	△23,121	115,590

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	9,141	26.3	1.2
21年3月期	—	7.00	—	6.00	13.00	9,073	69.7	1.3
22年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		30.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	104,000	△9.7	25,000	20.8	14,500	23.6	20.77
通期	210,000	△9.5	52,000	160.5	30,100	131.3	43.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 710,129,069株 20年3月期 710,129,069株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 12,159,043株 20年3月期 11,985,841株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	205,361	△3.8	16,896	△72.6	12,806	△63.6
20年3月期	213,505	10.9	61,697	△7.6	35,201	△2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.34	18.34
20年3月期	49.88	49.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	9,076,042	630,621	6.9	903.32	13.91
20年3月期	9,026,395	696,247	7.7	997.20	14.45

(参考) 自己資本 21年3月期 630,491百万円 20年3月期 696,189百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	92,000	△9.3	24,000	25.9	14,500	24.9	20.77
通期	185,000	△9.9	50,000	195.9	30,000	134.2	42.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、静岡銀行でのその他経常収益を中心に前年度に比べ128億81百万円減少し、2,322億18百万円となりました。一方、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を中心に、前年度に比べ322億70百万円増加し、2,122億59百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年度に比べ451億52百万円減少し、199億58百万円となりました。また、連結当期純利益も前年度に比べ217億45百万円減少し、130億12百万円となりました。

つぎに事業セグメント別では、銀行業での経常収益は前年度に比べ91億19百万円減少し、2,071億67百万円、経常費用は前年度に比べ345億60百万円増加し、1,902億35百万円となりました。これにより、銀行業の経常利益は前年度に比べ436億80百万円減少し、169億32百万円となりました。また、リース業の経常利益は、前年度に比べ4億91百万円減少し、9億96百万円、その他の事業の経常利益は前年度に比べ11億円減少し、22億36百万円となりました。

なお、グループの中核となる静岡銀行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、株式等売却益などのその他経常収益を中心に、前年度に比べ81億43百万円減少し、2,053億61百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額および株式等償却などのその他経常費用を中心に、前年度に比べ366億56百万円増加し、1,884億65百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度に比べ448億円減少し、168億96百万円となりました。また、当期純利益も前年度に比べ223億95百万円減少し、128億6百万円となりました。

②業績見通し

静岡銀行グループの平成22年3月期の業績見通しは、経常収益2,100億円、経常利益520億円、当期純利益301億円を予想しております。

このうち静岡銀行単体では、平成22年3月期の経常収益は1,850億円、経常利益500億円、当期純利益300億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの平成21年3月末の資産は、静岡銀行の貸出金を中心に前年度末に比べ163億円増加し、9兆1,147億円となりました。負債につきましても、静岡銀行の借入金などを中心に、前年度末に比べ811億円増加し、8兆4,622億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により、前年度末に比べ648億円減少し、6,525億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金は前年度末に比べ1,302億円増加し、また、中小企業向けの貸出金は前年度末に比べ627億円増加いたしました。

この結果、当年度末の総貸出金残高は、前年度末に比べ4,256億円増加し、6兆3,675億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等（預金＋譲渡性預金）残高は、個人預金を中心に前年度末に比べ774億円増加し、7兆3,985億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにおこたえするため、円貨預金に加え、外貨預金、国債、投資信託、個人年金保険など魅力ある商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ1,062億円増加し、5兆9,412億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、相場動向を注視しつつ、健全かつ安定的なポートフォリオの運営につとめてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、国内中長期金利の上昇は限定的との相場見通しのもと、円貨債券への投資額を拡大いたしました。また、株式相場下落にともなう時価評価後の株式および投資信託残高の減少などにより、前年度末に比べ1,511億円減少し、2兆483億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローは、預金、借入金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、252億円のプラスとなりました。さらに、有価証券の売却などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」も、61億円のプラスとなりました。

一方、配当金の支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は96億円のマイナスとなりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ217億円増加し、1,372億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

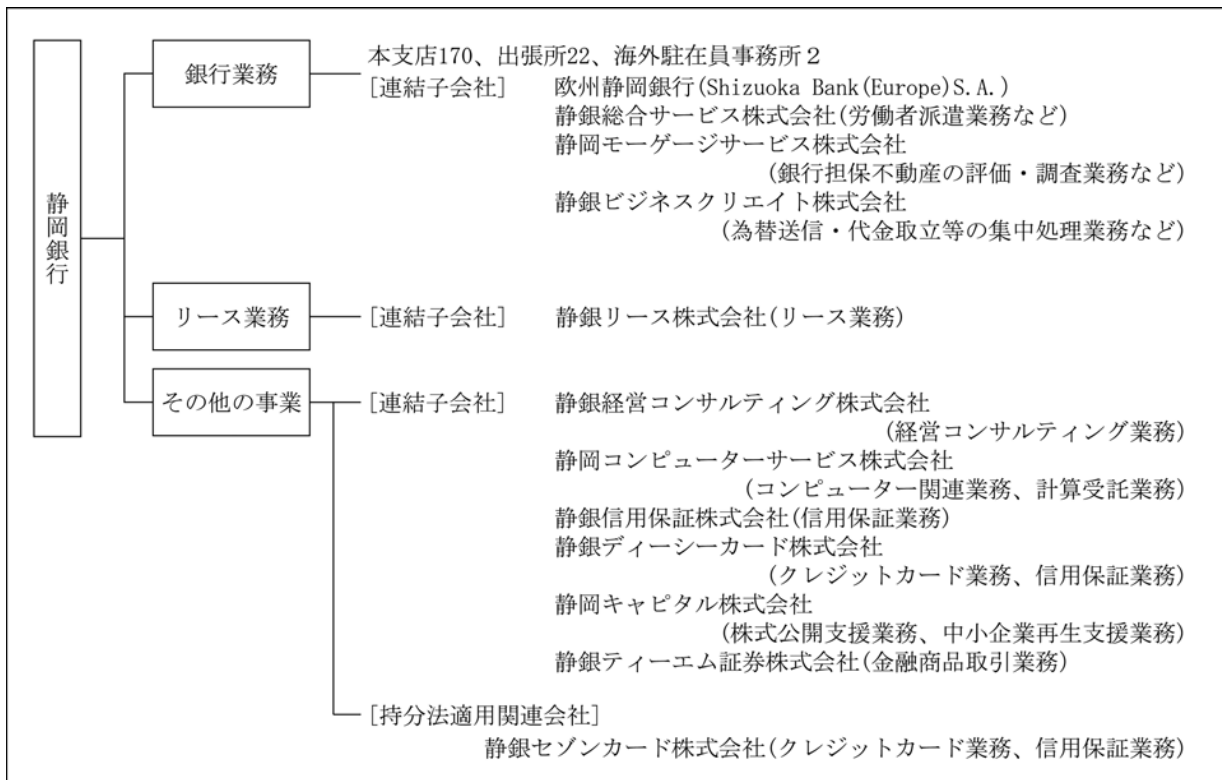
グループの中核である静岡銀行では、配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持を目指し、市場動向、業績などを総合的に勘案して、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、業績など諸環境を考慮のうえ、期末配当金を1株あたり6円（年間配当金13円、前期と同額）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。なお、次期につきましては、1株当たり年間配当金13円（中間配当金6円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行、連結子会社11社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

静岡銀行グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、平成20年4月に、平成20年度から22年度までの3年間を計画期間とする第10次中期経営計画「Dream TEN（ドリーム・テン）～新たなる挑戦」をスタートさせております。この計画においては、経済・金融環境の変化に対応しつつ、以下の3つの基本戦略を三位一体で推進し、景気後退局面においても将来の拡大成長を支える収益基盤を確立してまいります。

＜「Dream TEN」における基本戦略＞

1. 地域とともに持続的成長を実現するための揺るぎない営業基盤の確立
2. 生産性の高いグループ経営の実現
3. 「しずぎんブランド」の確立

また、静岡銀行グループのビジョンを「地域の皆さまの夢を育み、ともに成長する総合金融グループ」と定め、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、その機能を高めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

第10次中期経営計画「Dream TEN～新たなる挑戦」について、現下の経済・金融環境の変化ならびに同計画1年目の進捗状況を踏まえて当初計画の見直しを行い、最終計画年度の平成22年度に達成すべき連結経営目標として、以下の指標を掲げております。

(1) 収益額指標	連結経常利益	650億円以上
	連結当期純利益	350億円以上
(2) 効率性指標	連結Tier I ROE(当期純利益/Tier I)	6%台
	連結ROA(当期純利益/総資産平残)	0.4%以上
	連結OHR(経費/業務粗利益)	55%程度
(3) 健全性指標	連結Tier I BIS自己資本比率	12%程度

(4) 対処すべき課題

米国の金融不安に端を発した世界同時不況は、金融市場に大きな混乱をもたらし、企業活動のあらゆる面に多大な影響を及ぼしております。しかし、こうした厳しい経営環境にあっても、円滑な資金供給を通じて地域経済を支えていくことが地域金融機関としての重要な使命であると位置づけ、地域密着型金融の一層の推進に取り組むとともに、利用者保護態勢の更なる強化、各種リスク管理の高度化などの経営課題に適切に対処すべく、グループをあげて第10次中期経営計画「Dream TEN～新たなる挑戦」を推進しております。

引き続き、地域とともに持続的成長を実現するための揺るぎない営業基盤の確立を目指し、スピード感あふれる積極果敢な経営に徹することで、地域金融機関としての可能性を切り拓いてまいります。そして、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、皆さまとの信頼の絆を強めていきたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	288,011	287,987
コールローン及び買入手形	185,000	57,233
買入金銭債権	142,964	62,107
特定取引資産	69,278	65,127
有価証券	2,222,702	2,063,085
貸出金	5,932,895	6,350,250
外国為替	3,956	10,178
リース債権及びリース投資資産		36,422
その他資産	90,632	83,029
有形固定資産	97,751	71,916
建物	26,097	24,376
土地	24,671	24,781
建設仮勘定	327	6,620
その他の有形固定資産	46,654	16,138
無形固定資産	19,842	18,788
ソフトウェア	16,401	18,263
その他の無形固定資産	3,441	525
繰延税金資産	2,932	18,831
支払承諾見返	101,453	71,034
貸倒引当金	△58,887	△81,141
投資損失引当金	△108	△109
資産の部合計	9,098,425	9,114,742
負債の部		
預金	7,007,219	7,100,823
譲渡性預金	334,230	289,140
コールマネー及び売渡手形	164,423	149,623
債券貸借取引受入担保金	70,703	126,751
特定取引負債	31,720	28,341
借入金	334,116	478,045
外国為替	282	116
社債	150,112	85,000
その他負債	124,984	108,245
退職給付引当金	22,925	22,870
睡眠預金払戻損失引当金	928	960
偶発損失引当金	445	1,263
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	37,477	—
支払承諾	101,453	71,034
負債の部合計	8,381,034	8,462,226
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,887	54,887
利益剰余金	458,525	462,094
自己株式	△12,163	△12,349
株主資本合計	592,095	595,479
その他有価証券評価差額金	108,950	40,284
繰延ヘッジ損益	△218	△312
為替換算調整勘定	△44	△884
評価・換算差額等合計	108,688	39,087
新株予約権	57	129
少数株主持分	16,549	17,819
純資産の部合計	717,391	652,515
負債及び純資産の部合計	9,098,425	9,114,742

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
経常収益	245,099	232,218
資金運用収益	168,393	163,709
貸出金利息	122,742	123,588
有価証券利息配当金	40,492	35,830
コールローン利息及び買入手形利息	402	309
預け金利息	3,311	2,604
その他の受入利息	1,443	1,375
信託報酬	1	1
役務取引等収益	48,595	43,912
特定取引収益	3,045	2,188
その他業務収益	4,136	13,675
その他経常収益	20,925	8,729
経常費用	179,989	212,259
資金調達費用	48,567	33,992
預金利息	27,906	20,488
譲渡性預金利息	2,037	2,161
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,377	3,711
債券貸借取引支払利息	4,411	2,925
借入金利息	1,531	2,551
社債利息	4,306	1,836
その他の支払利息	995	316
役務取引等費用	22,357	20,521
その他業務費用	9,199	11,919
営業経費	82,925	86,477
その他経常費用	16,939	59,349
貸倒引当金繰入額	5,363	31,230
その他の経常費用	11,575	28,118
経常利益	65,110	19,958
特別利益	239	732
固定資産処分益	198	716
償却債権取立益	40	11
その他の特別利益	—	4
特別損失	3,356	1,012
固定資産処分損	1,316	897
減損損失	99	56
その他の特別損失	1,941	58
税金等調整前当期純利益	61,992	19,677
法人税、住民税及び事業税	23,863	14,882
法人税等調整額	1,549	△9,617
法人税等合計		5,264
少数株主利益	1,820	1,400
当期純利益	34,758	13,012

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
前期末残高	54,940	54,887
当期変動額		
自己株式の処分	13	—
自己株式の消却	△66	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	54,887	54,887
利益剰余金		
前期末残高	444,100	458,525
当期変動額		
剰余金の配当	△10,270	△9,423
当期純利益	34,758	13,012
自己株式の処分	—	△19
自己株式の消却	△10,063	—
当期変動額合計	14,424	3,569
当期末残高	458,525	462,094
自己株式		
前期末残高	△9,439	△12,163
当期変動額		
自己株式の取得	△12,892	△479
自己株式の処分	38	294
自己株式の消却	10,130	—
当期変動額合計	△2,723	△185
当期末残高	△12,163	△12,349
株主資本合計		
前期末残高	580,447	592,095
当期変動額		
剰余金の配当	△10,270	△9,423
当期純利益	34,758	13,012
自己株式の取得	△12,892	△479
自己株式の処分	52	274
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	11,648	3,383
当期末残高	592,095	595,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188,727	108,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,776	△68,666
当期変動額合計	△79,776	△68,666
当期末残高	108,950	40,284
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	153	△218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371	△94
当期変動額合計	△371	△94
当期末残高	△218	△312
為替換算調整勘定		
前期末残高	△72	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△839
当期変動額合計	28	△839
当期末残高	△44	△884
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,808	108,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,120	△69,601
当期変動額合計	△80,120	△69,601
当期末残高	108,688	39,087
新株予約権		
前期末残高	—	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	71
当期変動額合計	57	71
当期末残高	57	129
少数株主持分		
前期末残高	14,944	16,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,605	1,270
当期変動額合計	1,605	1,270
当期末残高	16,549	17,819
純資産合計		
前期末残高	784,200	717,391
当期変動額		
剰余金の配当	△10,270	△9,423
当期純利益	34,758	13,012
自己株式の取得	△12,892	△479
自己株式の処分	52	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,456	△68,259
当期変動額合計	△66,808	△64,875
当期末残高	717,391	652,515

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,992	19,677
減価償却費	21,256	11,540
減損損失	99	56
持分法による投資損益（△は益）	437	447
貸倒引当金の増減（△）	△2,428	22,254
投資損失引当金の増減額（△は減少）	6	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△69	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△558	△54
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	928	32
偶発損失引当金の増減（△）	445	817
資金運用収益	△168,393	△163,709
資金調達費用	48,567	33,992
有価証券関係損益（△）	3,806	17,727
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	6	—
固定資産処分損益（△は益）	1,117	△140
特定取引資産の純増（△）減	1,819	4,150
特定取引負債の純増減（△）	797	△3,379
貸出金の純増（△）減	△265,934	△425,123
預金の純増減（△）	166,800	106,483
譲渡性預金の純増減（△）	210,750	△45,090
借入金の純増減（△）	254,184	143,929
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△108,663	18,056
コールローン等の純増（△）減	△67,836	127,766
買入金銭債権の純増（△）減	△4,691	80,857
コールマネー等の純増減（△）	△36,832	△11,975
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△8,016	57,898
外国為替（資産）の純増（△）減	447	△6,224
外国為替（負債）の純増減（△）	△18	△164
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	—	△9,122
普通社債発行及び償還による増減（△）	△20,000	△63,938
資金運用による収入	168,610	165,475
資金調達による支出	△44,934	△34,755
その他	△32,156	3,289
小計	181,539	50,775
法人税等の支払額	△23,340	△25,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,198	25,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△960,130	△1,572,398
有価証券の売却による収入	475,705	1,289,175
有価証券の償還による収入	360,225	302,639
有形固定資産の取得による支出	△18,927	△8,333
無形固定資産の取得による支出	△9,273	△6,152
有形固定資産の売却による収入	1,592	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,808	6,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,259	△9,415
少数株主への配当金の支払額	△21	△27
自己株式の取得による支出	△12,892	△479
自己株式の売却による収入	52	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,121	△9,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,794	21,704
現金及び現金同等物の期首残高	131,384	115,590
現金及び現金同等物の期末残高	115,590	137,295

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社 11社	
会社名	
	静銀経営コンサルティング株式会社
	静銀リース株式会社
	静岡コンピューターサービス株式会社
	静銀信用保証株式会社
	静銀ディーシーカード株式会社
	静岡キャピタル株式会社
	静銀ティーエム証券株式会社
	静銀総合サービス株式会社
	静岡モーゲージサービス株式会社
	静銀ビジネスクリエイト株式会社
	欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S. A.)
(2) 非連結子会社 9社	
主要な会社名	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合
	非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の非連結子会社	
	該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 1社	
会社名	
	静銀セゾンカード株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社	
主要な会社名	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合
	持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社	
	該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	
	連結子会社の決算日は次のとおりであります。
	3月末日 11社
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	
	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
	特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
	また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	
	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
	なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

当連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～38年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

繰延資産の処理方法は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき、従前の会計処理を適用しております。

社債発行差金については、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度に全額を損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金11百万円であり、証券事故による損失に備えるため、国内証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(12) 外貨建資産・負債の換算基準	当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(13) リース取引の処理方法	当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(14) リース取引の収益・費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(15) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
(16) 消費税等の会計処理	当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)	
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	
(リース取引に関する会計基準)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成21年 3月31日)

1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式562百万円及び出資金2,693百万円を含んでおります。

2 貸出金のうち、破綻先債権額は22,078百万円、延滞債権額は172,272百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,811百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,571百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は210,734百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は48,847百万円であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	239百万円
有価証券	795,274百万円
貸出金	40,000百万円
リース債権及びリース投資資産	461百万円

担保資産に対応する債務

預金	60,701百万円
債券貸借取引受入担保金	126,751百万円
借入金	462,735百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券202,645百万円及び譲渡性預け金1,866百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は25百万円、保証金は1,846百万円であります。

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,532,297百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,476,706百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の減価償却累計額 126,143百万円

10 有形固定資産の圧縮記帳額 10,866百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、31,999百万円であります。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
「その他の経常費用」には、株式等償却17,506百万円を含んでおります。	

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	710,129	—	—	710,129	
合計	710,129	—	—	710,129	
自己株式					
普通株式	11,985	462	289	12,159	注1, 2
合計	11,985	462	289	12,159	

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加462千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少289千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計年 度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結 会計年度末 減少	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	129
合計			—	—	—	129

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,537	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月17日 取締役会	普通株式	4,885	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,187	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(注) 平成21年6月24日開催予定の第103期定時株主総会の議案として、上記内容を提案予定であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	287,987百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△150,692百万円
現金及び現金同等物	<u>137,295百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	215,013	19,950	10,135	245,099	—	245,099
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,273	2,820	11,488	15,582	(15,582)	—
計	216,287	22,771	21,623	260,682	(15,582)	245,099
経常費用	155,674	21,283	18,287	195,245	(15,256)	179,989
経常利益	60,613	1,487	3,336	65,437	(326)	65,110
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,059,793	70,275	34,411	9,164,480	(66,054)	9,098,425
減価償却費	7,524	13,552	215	21,292	(36)	21,256
減損損失	99	—	—	99	—	99
資本的支出	10,576	18,705	241	29,523	(74)	29,448

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	206,093	17,592	8,532	232,218	—	232,218
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,074	3,154	4,033	8,261	(8,261)	—
計	207,167	20,746	12,565	240,480	(8,261)	232,218
経常費用	190,235	19,750	10,329	220,314	(8,054)	212,259
経常利益	16,932	996	2,236	20,165	(207)	19,958
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,088,304	61,449	34,288	9,184,041	(69,299)	9,114,742
減価償却費	10,419	892	281	11,593	(53)	11,540
減損損失	56	—	—	56	—	56
資本的支出	13,875	559	178	14,613	(127)	14,486

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業・・・銀行業、銀行事務受託業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・電子計算機の計算請負業務、クレジットカード業務等

従来、「その他の事業」に含めておりました、銀行業務を受託している連結子会社については、銀行業務における連結子会社への委託状況等を勘案し、当連結会計年度より「銀行業」に含め区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して「その他の事業」の経常収益は8,182百万円、経常利益は108百万円それぞれ減少し、「銀行業」の経常収益は274百万円、経常利益は109百万円それぞれ増加しております。また、「その他の事業」の資産は1,687百万円、減価償却費は33百万円、資本的支出は30百万円それぞれ減少し、「銀行業」の資産は200百万円、減価償却費は33百万円、資本的支出は30百万円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	29,020百万円
退職給付引当金	13,241百万円
有価証券償却	7,119百万円
減価償却費	3,661百万円
その他	6,662百万円
繰延税金資産小計	59,706百万円
評価性引当額	△6,379百万円
繰延税金資産合計	53,326百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,866百万円
退職給付信託設定益	△6,922百万円
固定資産圧縮積立金	△1,478百万円
その他	△226百万円
繰延税金負債合計	△34,494百万円
繰延税金資産の純額	18,831百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	△8.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	34,478	40

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	2,202	2,203	0	2	1
地方債	298	305	6	6	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	2,010	2,051	41	41	0
その他	2,978	2,986	7	12	4
合計	7,490	7,546	55	62	6

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	137,435	314,705	177,270	179,793	2,522
債券	1,329,101	1,338,519	9,417	12,241	2,823
国債	313,922	313,236	△686	1,347	2,033
地方債	238,023	239,015	991	1,451	460
短期社債	—	—	—	—	—
社債	777,155	786,268	9,112	9,442	329
その他	526,727	515,922	△10,805	5,157	15,962
うち外国債券	448,635	445,569	△3,066	3,669	6,736
合計	1,993,264	2,169,147	175,882	197,191	21,308

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,433百万円(うち、株式1,433百万円)であります。

また、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	481,215	16,252	12,670

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	2,103
雑買入金銭債権	101,310
その他有価証券	
非上場株式	5,873
非上場外国証券	1
事業債	26,982
雑証券	9,302

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	172,102	933,121	166,764	98,024
国債	56,544	200,888	43,458	14,549
地方債	22,931	202,469	13,912	—
短期社債	—	—	—	—
社債	92,627	529,763	109,393	83,475
その他	105,186	66,477	116,032	291,268
うち外国債券	13,810	54,080	98,733	279,634
合計	277,289	999,599	282,797	389,293

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	34,001	85

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	2,304	2,309	5	5	—
地方債	298	303	4	4	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	1,426	1,448	22	22	—
その他	2,427	2,534	106	106	—
合計	6,456	6,595	138	138	—

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	127,634	196,392	68,758	72,378	3,620
債券	1,443,087	1,444,768	1,680	5,557	3,877
国債	449,955	448,048	△1,906	260	2,167
地方債	244,158	245,085	927	1,118	190
短期社債	—	—	—	—	—
社債	748,974	751,633	2,658	4,178	1,519
その他	372,262	365,808	△6,453	2,687	9,141
うち外国債券	335,469	332,893	△2,575	2,536	5,111
合計	1,942,985	2,006,969	63,984	80,623	16,639

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、17,377百万円(うち、株式12,728百万円)であります。

また、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,261,932	13,936	13,510

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	1,866
雑買入金銭債権	25,828
その他有価証券	
非上場株式	6,611
非上場外国証券	976
事業債	31,490
雑証券	7,323

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	151,699	838,962	410,465	79,160
国債	45,789	212,035	182,670	9,857
地方債	77,151	124,215	44,017	—
短期社債	—	—	—	—
社債	28,758	502,711	183,777	69,303
その他	20,620	46,231	68,432	241,598
うち外国債券	2,200	42,181	58,741	231,819
合計	172,320	885,193	478,897	320,759

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	178,620
その他有価証券	178,620
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	69,564
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	109,056
(△)少数株主持分相当額	105
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	108,950

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,737百万円(益)を含めております。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	66,208
その他有価証券	66,208
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	25,866
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,341
(△)少数株主持分相当額	57
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	40,284

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,224百万円(益)を含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△74,904	△75,685
年金資産	(B)	55,866	39,773
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△19,038	△35,911
未認識数理計算上の差異	(D)	6,259	22,544
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△12,778	△13,367
前払年金費用	(F)	10,146	9,503
退職給付引当金	(E) - (F)	△22,925	△22,870

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、そのうち1社は当連結会計年度より原則法に変更しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用		2,043	2,005
利息費用		1,483	1,492
期待運用収益		△1,734	△1,620
数理計算上の差異の費用処理額		606	1,621
その他(臨時に支払った割増退職金等)		805	562
退職給付費用		3,204	4,061

(注) 1 基金型確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 当連結会計年度では、連結子会社1社における退職給付債務の算定方法変更による影響額58百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同 左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,003.78	909.15
1株当たり当期純利益金額	円	49.25	18.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	49.25	18.63

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	717,391	652,515
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16,607	17,949
(うち新株予約権)	百万円	57	129
(うち少数株主持分)	百万円	16,549	17,819
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	700,783	634,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	698,143	697,970

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	34,758	13,012
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	34,758	13,012
普通株式の期中平均株式数	千株	705,635	698,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	45	113
うち新株予約権	千株	45	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	283,433	301,999
現金	96,768	100,282
預け金	186,664	201,717
コールローン	185,000	57,233
買入金銭債権	142,964	62,107
特定取引資産	69,028	65,127
商品有価証券	4,184	5,029
特定金融派生商品	34,817	31,140
その他の特定取引資産	30,026	28,956
有価証券	2,199,444	2,048,326
国債	313,236	448,048
地方債	239,015	245,085
社債	814,564	784,173
株式	323,741	206,957
その他の証券	508,887	364,060
貸出金	5,941,866	6,367,529
割引手形	63,474	48,313
手形貸付	266,356	280,925
証書貸付	4,378,723	4,677,054
当座貸越	1,233,312	1,361,235
外国為替	3,947	10,167
外国他店預け	1,688	6,700
買入外国為替	696	534
取立外国為替	1,563	2,932
その他資産	62,044	59,510
前払費用	10,260	9,651
未収収益	12,326	10,780
先物取引差入証拠金	25	25
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	16,987	21,528
その他の資産	22,445	17,525
有形固定資産	55,160	59,872
建物	26,048	24,322
土地	24,671	24,781
リース資産		325
建設仮勘定	327	6,615
その他の有形固定資産	4,111	3,827
無形固定資産	16,422	18,330
ソフトウェア	15,907	17,831
その他の無形固定資産	515	499
繰延税金資産	—	16,420
支払承諾見返	120,456	86,182
貸倒引当金	△53,310	△76,671
投資損失引当金	△64	△94
資産の部合計	9,026,395	9,076,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	6,977,597	7,099,796
当座預金	317,967	330,073
普通預金	3,364,368	3,430,715
貯蓄預金	105,705	95,261
通知預金	17,689	23,222
定期預金	2,850,086	2,965,876
定期積金	37,236	42,695
その他の預金	284,543	211,950
譲渡性預金	343,530	298,740
コールマネー	164,423	149,623
債券貸借取引受入担保金	58,501	119,713
特定取引負債	31,724	28,343
商品有価証券派生商品	—	1
特定金融派生商品	31,724	28,342
借入金	321,788	462,215
借入金	321,788	462,215
外国為替	285	120
外国他店預り	3	3
売渡外国為替	202	86
未払外国為替	79	30
社債	150,112	85,000
その他負債	100,532	91,152
未払法人税等	12,398	2,282
未払費用	12,619	12,733
前受収益	3,440	3,078
従業員預り金	2,935	2,837
給付補てん備金	47	73
金融派生商品	18,364	23,594
リース債務	—	317
その他の負債	50,727	46,234
退職給付引当金	22,484	22,308
睡眠預金払戻損失引当金	928	960
偶発損失引当金	445	1,263
繰延税金負債	37,337	—
支払承諾	120,456	86,182
負債の部合計	8,330,148	8,445,421
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	453,369	456,732
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	362,524	365,887
固定資産圧縮積立金	2,309	2,241
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	341
特別償却準備金	1	0
特別積立金	333,700	348,700
繰越利益剰余金	26,514	14,603
自己株式	△12,163	△12,349
株主資本合計	586,936	590,113
その他有価証券評価差額金	109,470	40,690
繰延ヘッジ損益	△218	△312
評価・換算差額等合計	109,252	40,378
新株予約権	57	129
純資産の部合計	696,247	630,621
負債及び純資産の部合計	9,026,395	9,076,042

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
経常収益	213,505	205,361
資金運用収益	165,686	162,326
貸出金利息	122,026	122,863
有価証券利息配当金	38,553	35,043
コールローン利息	402	309
買入手形利息	0	—
預け金利息	3,260	2,733
その他の受入利息	1,443	1,374
信託報酬	1	1
役務取引等収益	25,560	23,440
受入為替手数料	8,904	8,616
その他の役務収益	16,656	14,824
特定取引収益	2,932	1,842
商品有価証券収益	329	460
特定金融派生商品収益	2,331	1,087
その他の特定取引収益	272	294
その他業務収益	4,126	13,676
外国為替売買益	2,575	1,466
国債等債券売却益	1,463	12,044
金融派生商品収益	71	163
その他の業務収益	15	2
その他経常収益	15,197	4,074
株式等売却益	11,955	796
その他の経常収益	3,242	3,278
経常費用	151,808	188,465
資金調達費用	45,992	32,617
預金利息	26,268	19,516
譲渡性預金利息	2,060	2,183
コールマネー利息	7,377	3,711
債券貸借取引支払利息	3,691	2,661
借用金利息	1,366	2,399
社債利息	4,306	1,836
金利スワップ支払利息	125	87
その他の支払利息	797	220
役務取引等費用	7,878	8,015
支払為替手数料	1,523	1,504
その他の役務費用	6,354	6,511
その他業務費用	7,967	11,919
国債等債券売却損	1,825	2,224
国債等債券償還損	6,099	9,695
社債発行費償却	42	—
営業経費	78,777	81,385
その他経常費用	11,192	54,526
貸倒引当金繰入額	5,436	31,097
貸出金償却	0	17
株式等売却損	210	843
株式等償却	1,428	17,430
金銭の信託運用損	6	—
その他の経常費用	4,110	5,137
経常利益	61,697	16,896
特別利益	225	716
固定資産処分益	198	716
償却債権取立益	27	0
特別損失	3,326	945
固定資産処分損	1,310	888
減損損失	99	56
その他の特別損失	1,916	—
税引前当期純利益	58,597	16,667
法人税、住民税及び事業税	22,053	13,901
法人税等調整額	1,342	△ 10,039
法人税等合計		3,861
当期純利益	35,201	12,806

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,884	54,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,884	54,884
その他資本剰余金		
前期末残高	52	—
当期変動額		
自己株式の処分	13	—
自己株式の消却	△66	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	54,937	54,884
当期変動額		
自己株式の処分	13	—
自己株式の消却	△66	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,321	2,309
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	51	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	△67
当期変動額合計	△12	△67
当期末残高	2,309	2,241
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	341
当期変動額合計	—	341
当期末残高	—	341
特別償却準備金		
前期末残高	4	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	1	0
特別積立金		
前期末残高	308,700	333,700
当期変動額		
特別積立金の積立	25,000	15,000
当期変動額合計	25,000	15,000
当期末残高	333,700	348,700

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,631	26,514
当期変動額		
剰余金の配当	△10,270	△9,423
固定資産圧縮積立金の積立	△51	—
固定資産圧縮積立金の取崩	63	67
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△341
特別償却準備金の取崩	3	0
特別積立金の積立	△25,000	△15,000
当期純利益	35,201	12,806
自己株式の処分	—	△19
自己株式の消却	△10,063	—
当期変動額合計	△10,116	△11,910
当期末残高	26,514	14,603
利益剰余金合計		
前期末残高	438,502	453,369
当期変動額		
剰余金の配当	△10,270	△9,423
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
当期純利益	35,201	12,806
自己株式の処分	—	△19
自己株式の消却	△10,063	—
当期変動額合計	14,867	3,362
当期末残高	453,369	456,732
自己株式		
前期末残高	△9,439	△12,163
当期変動額		
自己株式の取得	△12,892	△479
自己株式の処分	38	294
自己株式の消却	10,130	—
当期変動額合計	△2,723	△185
当期末残高	△12,163	△12,349
株主資本合計		
前期末残高	574,845	586,936
当期変動額		
剰余金の配当	△10,270	△9,423
当期純利益	35,201	12,806
自己株式の取得	△12,892	△479
自己株式の処分	52	274
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	12,091	3,177
当期末残高	586,936	590,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188,469	109,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,999	△68,780
当期変動額合計	△78,999	△68,780
当期末残高	109,470	40,690
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	153	△218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371	△94
当期変動額合計	△371	△94
当期末残高	△218	△312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,623	109,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,370	△68,874
当期変動額合計	△79,370	△68,874
当期末残高	109,252	40,378
新株予約権		
前期末残高	—	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	71
当期変動額合計	57	71
当期末残高	57	129
純資産合計		
前期末残高	763,468	696,247
当期変動額		
剰余金の配当	△10,270	△9,423
当期純利益	35,201	12,806
自己株式の取得	△12,892	△479
自己株式の処分	52	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,313	△68,802
当期変動額合計	△67,221	△65,625
当期末残高	696,247	630,621

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. 異動予定取締役 平成 21 年 6 月 24 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

取締役 副会長	里 見 和 洋	(現 取締役 専務執行役員)
---------	---------	----------------
2. 新任取締役候補 平成 21 年 6 月 24 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

取締役 常務執行役員	山 本 俊 彦	(現 執行役員 本店営業部長)
取締役 常務執行役員	中 村 彰 宏	(現 執行役員 東京支店長)
3. 退任予定取締役 平成 21 年 6 月 24 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 取締役 副会長	中 村 守 孝	(株)静岡銀行 顧問就任予定)
現 取締役 常務執行役員	伏 見 幸 洋	(株)静岡銀行 監査役就任予定)
4. 新任監査役候補 平成 21 年 6 月 24 日開催の株主総会において次のとおり選任の予定

監 査 役	伏 見 幸 洋	(現 取締役 常務執行役員)
監査役 (非常勤)	満 井 義 政	((財) 満井就職支援奨学財団 理事長 現 (株)静岡銀行 補欠監査役)
5. 退任予定監査役 平成 21 年 6 月 24 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 監 査 役	馬 杉 秀	
現 監査役 (非常勤)	佐 藤 博 明	(株)静岡銀行 補欠監査役就任予定)
6. 補欠監査役候補 平成 21 年 6 月 24 日開催の株主総会において次のとおり選任の予定

補欠監査役	佐 藤 博 明	(静岡大学名誉教授 現 (株)静岡銀行 監査役 (非常勤)) ※現 補欠監査役の満井義政は監査役 (非常勤) 就任予定
-------	---------	---
7. 常務執行役員への昇格予定者 平成 21 年 6 月 24 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

常務執行役員	一 杉 逸 朗	(現 執行役員 経営企画部長)
--------	---------	-----------------
8. 退任予定執行役員 平成 21 年 6 月 24 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 常務執行役員	梅 林 啓 一	(他社再就職予定)
現 執行役員	西 山 仁	(静岡保険総合サービス(株)代表取締役副社長 就任予定)
9. その他 平成 21 年 6 月 24 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり委嘱の予定

顧問 (非常勤)	神 谷 聰 一 郎	
顧問 (非常勤)	中 村 守 孝	